

10 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化【神奈川県横浜市】



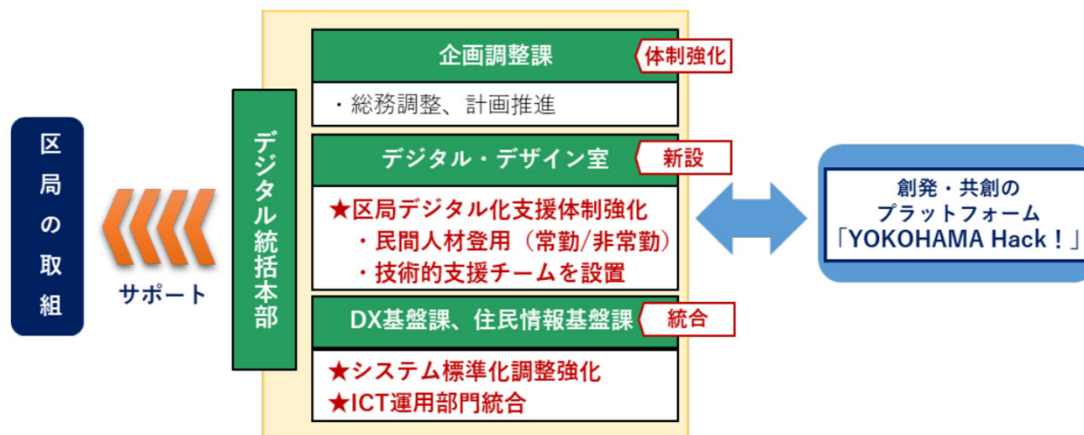
- 市のDX推進の司令塔を担うデジタル統括本部に「デジタル・デザイン室」を新設するとともに、ICT運用部門を統合することにより、「デジタル×デザイン」によりDXを推進する体制を強化

事業の概要

- 「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、デザイン思考に基づき「デジタル×デザイン」によりDXを推進することを掲げた『横浜DX戦略』を策定（令和4年9月）。
- 同戦略においてデジタル統括本部を「戦略推進のエンジン」として位置づけるとともに、同本部に「デジタル・デザイン室」を新設し、庁内への「デジタル×デザイン」の普及と実践や、民間人材の活用などによる区局の先進的な取組の支援、変革に前向きな組織風土の醸成を推進。
- また、区局の企画担当部署を中心に「デジタル・デザイン担当」を兼務発令し、デジタルツールを活用した情報共有や意見交換、DX関連の研修などにより、デジタル×デザインを共に実践。

4つの視点とデザイン思考

デジタル×デザインの実践にあたっては、次の「4つの視点」とそれを支える「デザイン思考」を基本姿勢とします。



10 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化【神奈川県横浜市】



(総務省)

体制整備/人材確保・育成の取組の経緯・きっかけを教えてください。

スマートフォンの普及などデジタル化による社会生活の急速な変化や、多発する自然災害・少子高齢化を背景とする多様で複雑な課題に直面しており、そういった課題をDXによって解決するため、DXを推進するための体制づくり、人材育成・確保に取り組んでいます。



(横浜市)



取組にコストはかかりましたか。

民間専門人材の採用募集にあたっては、**広報媒体（有償）**を利用しました。



近況や工夫している点を教えてください。

DXを全庁で戦略的に推進するため、**CIO・CDO（副市長）**を本部長とする「横浜市DX推進本部」を設置し、全庁的・横断的にDXを推進する体制を構築しています。

また、DXを推進する各区局の**企画担当部署に、デジタル・デザイン担当を兼務発令**しています。デジタルツールを活用した情報共有や意見交換、DX関連の研修などにより、デジタル×デザインを共に実践していきます。



今後の展望を教えてください。

DXで「X（変革）」を実現するためには、行政内部の視点・価値観だけでは困難だと考えています。

必要に応じて、**会計年度や任期付職員等の任用による更なる人材確保を検討**するほか、**副業や短時間での業務支援を可能とする民間人材の活用スキームを検討・試行**することで、外部からの視点・価値観を取り入れていきます。



☆担当：横浜市 デジタル統括本部 企画調整課☆

【参考情報】 横浜市人口：375.6万人

関連URL：「横浜DX戦略」について (<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/digitalgov/dx-strategy.html>)

10 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化【神奈川県横浜市】

参考資料

出典元：「横浜DX戦略」フレーム編

デジタル・デザイン室の主な機能

デジタル×デザインの実践によるDX

デジタル統括本部が中心となり、行政のDXや地域、都市のDXを、区局や多様なパートナーを巻き込みながらデジタル×デザインの実践により実現していくための、風土づくり、モデルづくりから実装への展開をリードします。

区局デジタル化のサポート

区局がデジタル化を推進するうえでは、専門人材が不足しています。デジタル統括本部に、民間人材も採用した区局のデジタル化をサポートするチーム（Y-Tech）を設置するほか、区局別の担当制の導入など、区局が相談しやすく、DXを共に推進していくことのできる体制づくりを進めます。特に「デジタル区役所」のモデル2区（西区・港南区）には伴走型で支援を実施していきます。

共創、DXの取組の発信

DXの取組と、それによって生まれた成果を庁内外に発信し、職員の意識向上、機運醸成につなげるとともに、デジタル技術を持つ民間企業の実証実験への参加や効果的なデジタル化の提案などを誘発し、共創の取組を加速させます。

< 多様な人材の活用 >

区局への「デジタル・デザイン担当」の兼務発令

区局の企画担当部署を中心に「デジタル・デザイン担当」を兼務発令し、デジタルツールを活用した情報共有や意見交換、DX関連の研修などにより、デジタル×デザインを共に実践していきます。

民間人材の登用

DXで「X（変革）」を実現するためには、行政内部の視点・価値観だけでは困難です。民間人材の活用を任期付きや兼業・副業など多様な採用形態で行い、外部からの視点・価値観を取り入れていきます。